

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社物語コーポレーション
【英訳名】	The Monogatari Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 加治幸夫
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・成長戦略担当 津寺毅
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・成長戦略担当 津寺毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	14,560,334	15,805,350	58,924,277
経常利益 (千円)	1,258,217	990,227	4,686,824
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	825,820	640,586	2,938,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	817,761	624,754	2,898,123
純資産額 (千円)	15,852,578	18,041,351	17,681,743
総資産額 (千円)	30,493,539	32,492,447	32,735,721
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	137.31	106.42	488.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	136.78	106.05	486.57
自己資本比率 (%)	51.7	55.2	53.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速懸念等、海外における不安定な政治動向の影響により、国内の設備投資や輸出に成長鈍化の動きがみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや、人手不足を背景とした人件費の上昇に加え、消費税率の引き上げを控えた消費マインドの停滞リスク等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進め、国内において直営店4店舗、フランチャイズ店1店舗、海外において1店舗の出店を実施しました。また、既存店舗の内外装の変更、新メニュー開発など、店舗の収益改善に向けた施策を進め、「きゃべとんラーメン」「熟成焼肉 肉源」「牛たん大好き 焼肉はっぴい」を始めとする新業態開発・育成も進めて参りました。さらに、人材の採用や教育面の強化、海外事業の強化等、中長期的な成長の実現に向けた基盤づくりにも、引き続き取り組んで参りました。

上述の取組みにより、国内既存店（注）の売上高は、直営店においては前期比1.0%増、フランチャイズ店においては0.3%増と堅調に推移しました。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末における当社グループ店舗数は519店舗（直営店280店舗、フランチャイズ店221店舗、海外18店舗）となりました（後掲表1）。

売上高は15,805,350千円（前年同期比8.5%増）、営業利益1,029,599千円（前年同期比4.0%減）、経常利益990,227千円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は640,586千円（前年同期比22.4%減）となりました。

（注）国内既存店とは、開店から18ヶ月以上経過している国内の店舗を対象としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

焼肉部門

当第1四半期連結累計期間中において、「焼肉きんぐ」は3店舗の出店（直営店2店、フランチャイズ店1店）を実施しました。これにより、焼肉部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は238店舗（直営店142店、フランチャイズ店96店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は8,034,445千円（前年同期比6.6%増）となりました。

ラーメン部門

当第1四半期連結累計期間中において、「丸源ラーメン」は2店舗の出店（直営店2店）を実施しました。これにより、ラーメン部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は153店舗（直営店62店、フランチャイズ店91店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は2,367,209千円（前年同期比28.1%増）となりました。

お好み焼部門

当第1四半期連結会計期間末におけるお好み焼部門の店舗数は37店舗（直営店17店、フランチャイズ店20店）であります。

以上の結果により、直営店の売上高は512,872千円（前年同期比22.2%減）となりました。

ゆず庵部門

当第1四半期連結会計期間末におけるゆず庵部門の店舗数は69店舗（直営店55店、フランチャイズ店14店）であります。

以上の結果により、直営店の売上高は2,861,284千円（前年同期比14.2%増）となりました。

専門店部門

当第1四半期連結会計期間末における専門店部門の店舗数は4店舗（直営店4店）であります。

以上の結果により、直営店の売上高は243,521千円（前年同期比4.7%増）となりました。

フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第1四半期連結累計期間中にフランチャイズ店1店舗の出店を実施しました。当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は221店舗となりました。

以上の結果により、売上高は1,136,769千円（前年同期比14.3%増）となりました。

その他部門

主に連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司による取組みであります。当第1四半期連結累計期間中に1店舗の出店を実施しました。これにより、その他部門の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は18店舗となりました。

以上の結果により、売上高は649,248千円（前年同期比17.8%減）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

（単位：店）

	直営（国内）	F C（国内）	海外	2019年9月末 店舗数
焼肉部門	142	96	-	238
ラーメン部門	62	91	-	153
お好み焼部門	17	20	-	37
ゆず庵部門	55	14	-	69
専門店部門	4	-	-	4
その他部門	-	-	18	18
合計	280	221	18	519

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は32,492,447千円となり、前連結会計年度末と比較して243,273千円の減少となりました。これは主に売掛金が158,003千円増加したこと、設備投資により有形固定資産が375,640千円増加したこと、新規出店用地の契約により差入保証金が86,340千円増加した一方で、現金及び預金が890,485千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は14,451,096千円となり、前連結会計年度末と比較して602,880千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が292,458千円減少したこと、長期借入金が289,780千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は18,041,351千円となり、前連結会計年度末と比較して359,607千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が369,708千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末は53.7%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,020,382	6,022,222	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,020,382	6,022,222		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,020,382	-	2,719,616	-	2,592,467

(注) 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,840株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,351千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,014,900	60,149	-
単元未満株式	普通株式 4,682	-	-
発行済株式総数	6,020,382	-	-
総株主の議決権	-	60,149	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社物語コーポレーション	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,260,109	5,369,623
売掛金	1,131,283	1,289,287
商品及び製品	323,173	345,578
原材料及び貯蔵品	70,446	68,830
その他	1,146,432	1,144,171
貸倒引当金	364	424
流動資産合計	8,931,080	8,217,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,136,182	16,222,166
その他(純額)	2,741,391	3,031,048
有形固定資産合計	18,877,574	19,253,214
無形固定資産		
投資その他の資産	296,284	312,579
差入保証金	3,853,672	3,940,013
その他	777,109	769,572
投資その他の資産合計	4,630,781	4,709,585
固定資産合計	23,804,640	24,275,380
資産合計	32,735,721	32,492,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,055,687	2,114,132
未払法人税等	697,226	404,768
株主優待引当金	22,783	38,260
賞与引当金	-	231,322
ポイント引当金	43,703	117,771
その他	5,298,630	4,892,011
流動負債合計	8,118,031	7,798,265
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,870,870	3,581,090
退職給付に係る負債	329,159	335,967
資産除去債務	454,293	462,822
その他	1,281,623	1,272,951
固定負債合計	6,935,946	6,652,830
負債合計	15,053,977	14,451,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,719,616	2,719,616
資本剰余金	2,584,788	2,584,788
利益剰余金	12,340,480	12,710,188
自己株式	1,899	1,899
株主資本合計	17,642,986	18,012,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,101	4,694
為替換算調整勘定	50,064	66,781
退職給付に係る調整累計額	2,299	1,275
その他の包括利益累計額合計	49,262	63,362
新株予約権	73,709	79,439
非支配株主持分	14,310	12,579
純資産合計	17,681,743	18,041,351
負債純資産合計	32,735,721	32,492,447

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,560,334	15,805,350
売上原価	4,904,057	5,369,544
売上総利益	9,656,277	10,435,805
販売費及び一般管理費	8,582,960	9,406,206
営業利益	1,073,316	1,029,599
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,209	4,148
受取賃貸料	3,840	2,953
協賛金収入	210,524	5,436
その他	3,911	14,861
営業外収益合計	222,484	27,400
営業外費用		
支払利息	5,736	4,816
為替差損	23,598	39,585
賃貸収入原価	2,357	2,350
その他	5,891	20,019
営業外費用合計	37,583	66,771
経常利益	1,258,217	990,227
特別損失		
固定資産除却損	20,686	8,250
店舗閉鎖損失	5,984	14,255
特別損失合計	26,670	22,505
税金等調整前四半期純利益	1,231,547	967,721
法人税等	404,379	328,365
四半期純利益	827,167	639,355
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,347	1,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,820	640,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	827,167	639,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	1,593
為替換算調整勘定	10,368	17,218
退職給付に係る調整額	1,000	1,023
その他の包括利益合計	9,405	14,600
四半期包括利益	817,761	624,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,517	626,485
非支配株主に係る四半期包括利益	1,244	1,730

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
加盟店の仕入先からの仕入債務の一部に対する保証	626,977千円	620,294千円
	また、上記のほか加盟店1社の事業用定期建物賃貸借契約に対し、月額賃料1,000千円の債務保証を行っております。 なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、4年8ヶ月であります。	また、上記のほか加盟店1社の事業用定期建物賃貸借契約に対し、月額賃料1,000千円の債務保証を行っております。 なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、4年5ヶ月であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
減価償却費	565,114千円	618,556千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	240,498	40	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	270,877	45	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	137円31銭	106円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	825,820	640,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	825,820	640,586
普通株式の期中平均株式数(株)	6,014,363	6,019,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	136円78銭	106円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,370	20,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社物語コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 貴俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社物語コーポレーションの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社物語コーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。